



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 経理部長 (氏名) 永澤 秋二 (TEL) (0985)78-4001
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,083	8.8	22	69.1	24	△4.6	31	—
2023年12月期	1,914	△0.4	13	—	26	△57.3	△33	—

(注) 包括利益 2024年12月期 47百万円(—%) 2023年12月期 △25百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	4.53	—	1.8	0.6	1.1
2023年12月期	△4.83	—	△2.0	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,083	1,820	42.3	249.23
2023年12月期	4,129	1,764	40.8	243.19

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,725百万円 2023年12月期 1,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	234	△167	△98	999
2023年12月期	95	△131	△56	1,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,596	62.5	78	—	72	—	29	314.9	4.30
通期	3,292	58.0	189	748.8	178	615.3	90	190.1	13.13

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) WASHハウスサステナブル株式会社、除外 1社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	6,925,400株	2023年12月期	6,925,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期	33株	2023年12月期	33株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	6,925,367株	2023年12月期	6,919,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,064	8.9	43	303.2	50	76.4	54	—
2023年12月期	1,896	△0.3	10	—	28	△49.3	△31	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	7.85		—					
2023年12月期	△4.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	3,948	—	1,683	—	42.5	242.53	—	
2023年12月期	3,988	—	1,625	—	40.8	234.68	—	

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,679百万円 2023年12月期 1,625百万円

【個別業績の前期実績値との差異理由】

FC部門の新規出店数が増加したことから、前事業年度の実績値と事業年度の実績値の間に差異が発生しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直す動きが見られる一方で、金融引き締めに伴う海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのセルフランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向の高まりから、衣類はもとより毛布や布団など自宅では洗えない大物洗いの需要が増加しております。また、ライフスタイルの変化に伴う単身世帯の増加や、女性の社会進出が進む中、家事労働時間の節約志向はさらに高まることが予想されており、健康・衛生に寄与し、時間を有効活用できるセルフランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

当連結会計年度のフランチャイズ(以下、「FC」という)部門につきましては、かねてから開発を進めてきた当社オリジナルの洗濯機・乾燥機が完成し、この新しいランドリー機器を配置した店舗を2024年12月26日にオープンいたしました。今回の開発を通じて製造メーカーとしての機能を構築するとともに、この新型ランドリー機器を市場投入していくことは、今後の当社グループの事業展開はもちろんのこと、業界の常識を大きく変えるものになると考えております。

FC新規出店数につきましては、一部資材の不足によりオリジナル機器の供給開始が遅れ、この機器を導入する予定の出店案件が次年度にスライドしたことから、当初計画の30店舗から22店舗減少の8店舗(前期2店舗)となりました。一方、既存店の洗濯機・乾燥機等を増設する店舗リニューアルは概ね計画のとおり推移いたしました。

店舗運営部門につきましては、WASHハウスアプリを活用した「宮崎牛1頭分当選者で山分け!」プレゼントキャンペーンなどの各種利用促進企画の実施や、WASHハウスアプリ限定の無料営業などランドリー利用に繋がる施策を複数実施するなど、前年度を超える積極的な店舗運営を実行いたしました。

当連結会計年度は晴れの日が多く、セルフランドリー店舗の売上高に強い影響を与える天候要因である、不照日(1日の日照時間が0.1時間に満たない日数の累計)は、対前年比93%とセルフランドリー運営には恵まれない気象条件となりましたが、既存店ベースの店舗売上高は前年同期比102%と伸張いたしました。これは、販売促進キャンペーンを継続して実施したことに加え、お得なクーポン配信機能などのダイレクトマーケティングを可能にする、WASHハウスアプリの利用率向上がさらに大きく寄与しているものと分析しております。

当連結会計年度はWASHハウスアプリの累計ダウンロード目標数を85万ダウンロードと計画してスタートいたしました。積極的な店舗運営を進めた結果、多くのお客様にご利用いただけたことで、約1.5ヶ月前倒しの2024年11月11日に計画値を達成し、当連結会計年度末においては累計89.9万ダウンロードとなりました。WASHハウスアプリの利用者は着実に増加し、店舗売上高の増加に加え、アプリから得られる広告収入や、洗剤の自社製造から得られるセルフランドリー関連事業収入も堅調に成長いたしました。

当社グループはセルフランドリー事業を核とし、このプラットフォームに関連する付帯事業を派生的に何倍にも広げ、事業を拡大することを基本戦略としており、当連結会計年度においては、セルフランドリー関連事業として新たにコンテナ事業を開始いたしました。コンテナ事業は丈夫で移設可能なコンテナを活用したコンテナ型セルフランドリー店舗の販売やコンテナ型ホテルの開発、販売、運営等を行い、併せてセルフランドリーを新たに設置することで既存事業との相乗効果を高めることを狙っており、グループ経営を下支えする事業と位置付けております。

また、コンテナ事業をさらに加速させるため、コンテナハウスに関する高い企画力と多数の施工実績がある企業及び再生可能エネルギー関連事業に関する豊富な実績とノウハウを持つ企業との共同出資により連結子会社「WASHハウスサステナブル株式会社」を2024年12月26日に設立いたしました。

石川県は、2024年1月1日に発生した能登半島地震に加え9月の豪雨災害も重なり甚大な被害を受けました。石川県の復興・復興においては、人手不足により建物等の解体作業員の確保が困難となっており、復興期間は後数年間に渡るとの報道もされております。この状況の改善に寄与するため、2024年12月1日から輪島市において建設作業員向けの長期滞在コンテナ型宿舎の運営を開始いたしました。2025年度からこのようなホテルを始めとするコンテナを活用した施設の企画、店舗開発、販売を本格化させるとともに、再生可能エネルギー設備等の導入を推進し、店舗で使用する電気を太陽光で発電し賄うことで温室効果ガス(GHG)排出削減に努めるなど、持続可能な社会づくりに貢献し、当社グループの「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」をさらに飛躍させるための体制強化を当連結会計年度に実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,083百万円(前期比8.8%増)となり、営業利益は22百万円(前年同期比69.1%増)、経常利益は24百万円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円(前期は

33百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

近年、収益構造を変革する取り組みを継続してまいりましたが、当連結会計年度において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができたことから、かねて実行してきた活動は着実に成果が出てきているものと考えております。

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。

セルフランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. FC部門

当社グループのFC出店につきましては、セルフランドリー機器等をパッケージングしたものを基本として販売しております。新規出店時の受注単価については郊外型店舗1店舗当たり18百万円を見込み、取り組んでまいりました。

FC部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が8店舗(前期比6店舗増)及びリニューアル12店舗を行ったことにより、259百万円となりました。FC部門の売上原価につきましては、195百万円となりました。

b. 店舗運営部門

当社はFC店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております(全店舗一括管理運営方式)。

FC店舗の売上高の内訳は、セルフランドリー店舗の管理を受託することにより、オーナー様から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はFC店舗数に比例し、ストック収入となることから、FC部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

直営店の売上高につきましては、新規出店の店舗に関してはFC店舗を含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

上記以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

この結果、店舗運営部門の売上高は、1,823百万円となりました。また、店舗運営部門の原価につきましては、1,086百万円となりました。

セルフランドリー店舗数の推移

(単位：店舗)

	2023年12月31日現在の店舗数			期中増減		2024年12月31日現在の店舗数		
	FC店舗	直営店舗	合計	FC店舗	直営店舗	FC店舗	直営店舗	合計
東北エリア	—	1	1	—	—	—	1	1
青森県	—	1	1	—	—	—	1	1
関東エリア	24	14	38	△4	—	20	14	34
東京都	18	12	30	△3	—	15	12	27
埼玉県	1	—	1	—	—	1	—	1
千葉県	2	2	4	—	—	2	2	4
神奈川	3	—	3	△1	—	2	—	2
中部エリア	10	1	11	1	1	11	2	13
富山県	—	—	—	1	—	1	—	1
愛知県	6	1	7	(注1) —	1	6	2	8
岐阜県	1	—	1	—	—	1	—	1
三重県	3	—	3	—	—	3	—	3
関西エリア	24	4	28	△3	—	21	4	25
大阪府	14	4	18	(注2) △3	—	11	4	15
奈良県	6	—	6	—	—	6	—	6
兵庫県	4	—	4	—	—	4	—	4
中国エリア	61	4	65	—	△1	61	3	64
鳥取県	2	—	2	—	—	2	—	2
岡山県	10	—	10	—	—	10	—	10
広島県	12	4	16	△1	△1	11	3	14
山口県	37	—	37	1	—	38	—	38
四国エリア	24	2	26	—	—	24	2	26
愛媛県	12	1	13	—	—	12	1	13
香川県	11	—	11	—	—	11	—	11
徳島県	1	1	2	—	—	1	1	2
九州エリア	390	38	428	△9	1	381	39	420
福岡県	194	10	204	(注3) △2	1	192	11	203
佐賀県	21	—	21	—	—	21	—	21
長崎県	10	1	11	△1	—	9	1	10
大分県	32	6	38	△4	—	28	6	34
熊本県	57	4	61	—	—	57	4	61
宮崎県	44	10	54	(注4) △1	—	43	10	53
鹿児島県	32	7	39	△2	—	30	7	37
沖縄県	—	—	—	1	—	1	—	1
合計店舗数	533	64	597	△15	1	518	65	583

(注) 1. 当期において、愛知県ではFC店舗を1店舗新規出店し、既存FC店舗のうち1店舗を直営店としたため、FC店舗の増減はありませんでしたが、直営店舗は1店舗増加しております。

- (注) 2. 当期において、大阪府ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち4店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は3店舗減少しております。
- (注) 3. 当期において、福岡県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち3店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は2店舗減少しております。
- (注) 4. 当期において、宮崎県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち2店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は1店舗減少しております。

以上の結果、F C店舗の期中増減数は当期F C店舗新規出店数の8店舗から23店舗減少した△15店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の4,083百万円となりました。

これは主に、流動資産の商品及び製品が30百万円、売掛金が23百万円、固定資産の建物が38百万円増加した一方で、流動資産の原材料及び貯蔵品が38百万円、営業貸付金が69百万円、固定資産の機械及び装置が18百万円減少したこと等によるものであります。なお、直営店舗3店舗の固定資産に関して12百万円の減損処理を実施しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少の2,263百万円となりました。これは主に、流動負債の買掛金が30百万円増加した一方で、流動負債の預り金が35百万円、1年内返済予定の長期借入金が30百万円、固定負債の長期借入金が50百万円、預り保証金が20百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加の1,820百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13百万円減少し999百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、234百万円（前連結会計年度末は95百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上が41百万円、減価償却費の発生が161百万円、営業貸付金の減少が69百万円、仕入債務の増加が30百万円あった一方で、売上債権の増加が23百万円、預り金の減少が35百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、167百万円（前連結会計年度末は131百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が17百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が111百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円、預り保証金の返還による支出が37百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、98百万円（前連結会計年度末は56百万円の支出）となりました。これは主に、連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入が5百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が80百万円、長期未払金の返済による支出が14百万円、リース債務の返済による支出が11百万円計上されたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、創業当時より目指している「洗濯を無料で提供する」ことの実現に向けて「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」の成長を掲げて営業活動に取り組んでおります。

2025年12月期連結会計年度のFC部門につきましては、2024年に完成したオリジナル洗濯機・乾燥機の増産・店舗導入を本格化し店舗網をさらに拡大させてまいります。

店舗運営部門につきましては、前連結会計年度を超える利用促進キャンペーンを計画しております。

広告主様提供の景品が当たるプレゼント企画はもとより、例えば特別価格で宮崎牛を購入できる情報のご提供や新しい商品広告など、お客様に景品が当たる有益な情報配信や、お得に買い物が出来るランドリーサービス以外の価値もさらに提供し続けていく計画としております。

また、セルフランドリー関連事業としては、丈夫で移設可能なコンテナを活用したコンテナ型セルフランドリー店舗の販売や、ホテルを始めとするコンテナを活用した店舗開発、販売、運営を本格化させるとともに、再生可能エネルギー設備等の導入を推進し、店舗で使用する電気を太陽光で発電し賄うことで温室効果ガス（GHG）排出削減に努めるなど、持続可能な社会づくりに貢献し、当社グループの「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」をさらに飛躍させてまいります。

以上の状況を踏まえ、2025年12月期の業績は、売上高3,292百万円、営業利益189百万円、経常利益178百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013	999
売掛金	139	162
営業貸付金	923	853
商品及び製品	6	37
原材料及び貯蔵品	140	102
前払費用	42	38
その他	160	195
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	2,405	2,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	523	562
構築物（純額）	107	101
機械及び装置（純額）	239	221
土地	238	238
リース資産（純額）	6	10
その他（純額）	41	15
有形固定資産合計	1,156	1,150
無形固定資産		
ソフトウェア	109	100
その他	32	33
無形固定資産合計	141	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
繰延税金資産	0	2
敷金及び保証金	266	257
その他	156	169
投資その他の資産合計	425	431
固定資産合計	1,723	1,715
資産合計	4,129	4,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43	73
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	80	50
リース債務	11	6
未払金	64	52
未払費用	73	79
未払法人税等	13	21
契約負債	24	29
預り金	401	366
賞与引当金	3	4
その他	29	30
流動負債合計	1,246	1,214
固定負債		
長期借入金	254	204
リース債務	9	18
預り保証金	770	750
資産除去債務	40	40
長期末払金	18	3
退職給付に係る負債	21	26
その他	3	3
固定負債合計	1,118	1,048
負債合計	2,365	2,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	996	996
資本剰余金	926	628
利益剰余金	△267	61
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,654	1,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	29	39
その他の包括利益累計額合計	29	39
新株予約権	—	3
非支配株主持分	79	90
純資産合計	1,764	1,820
負債純資産合計	4,129	4,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,914	2,083
売上原価	1,182	1,282
売上総利益	732	801
販売費及び一般管理費	718	778
営業利益	13	22
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
預り保証金精算益	11	1
助成金収入	4	2
その他	8	10
営業外収益合計	25	15
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	3	2
営業外費用合計	12	12
経常利益	26	24
特別利益		
受取補償金	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
減損損失	50	12
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	50	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24	41
法人税、住民税及び事業税	10	14
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	10	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△34	29
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33	31

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	9	17
その他の包括利益合計	9	17
包括利益	△25	47
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27	41
非支配株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996	926	△234	△0	1,688
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	△33	－	△33
当期末残高	996	926	△267	△0	1,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	23	23	76	1,788
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5	5	3	9
当期変動額合計	0	5	5	3	△24
当期末残高	0	29	29	79	1,764

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996	926	△267	△0	1,654
当期変動額					
新株予約権の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			31		31
欠損填補		△297	297		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△297	328	—	31
当期末残高	996	628	61	△0	1,686

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	29	29	—	79	1,764
当期変動額						
新株予約権の発行				3		3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						31
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	10	10	—	10	21
当期変動額合計	0	10	10	3	10	56
当期末残高	0	39	39	3	90	1,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24	41
減価償却費	162	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	9	9
預り保証金精算益	△11	△1
助成金収入	△4	△2
受取補償金	—	△32
減損損失	50	12
売上債権の増減額(△は増加)	△14	△23
営業貸付金の増減額(△は増加)	46	69
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△10	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	5
預り金の増減額(△は減少)	△4	△35
その他	△63	△29
小計	118	213
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19	△6
補償金の受取額	—	32
助成金の受取額	4	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△111
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△45	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△2	7
預り保証金の受入による収入	19	17
預り保証金の返還による支出	△32	△37
その他	△9	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	—
長期借入金の返済による支出	△80	△80
長期未払金の返済による支出	△14	△14
リース債務の返済による支出	△11	△11
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
新株予約権の発行による収入	—	3
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	5
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△98
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83	△13
現金及び現金同等物の期首残高	1,097	1,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,013	999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越限度額	650	650
借入実行残高	500	500
差引額	150	150

(百万円)

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都 7店舗 福岡県 1店舗	店舗	建 物	48
		構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県 1店舗 長崎県 1店舗 宮崎県 1店舗	店舗	建 物	10
		構築物	2

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	144百万円	144百万円
給料及び手当	155 "	158 "
支払手数料	108 "	102 "
減価償却費	52 "	60 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	243.19円	249.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△4.83円	4.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△33	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△33	31
普通株式の期中平均株式数(株)	6,919,828	6,925,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第12回新株予約権 新株予約権の数102個 (普通株式20,400株) 第13回新株予約権 新株予約権の数6個 (普通株式1,200株) 第14回新株予約権 新株予約権の数13,500個 (普通株式1,350,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,764	1,820
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	94
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,684	1,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,925,367	6,925,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。